

**第67期(平成25年3月期)決算公告**

**東京都中野区中野三丁目31番1号**

**株式会社トムス・エンタテインメント**

**代表取締役社長 岡村秀樹**

# 第 67 期 個 別 計 算 書 類

(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

# 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,086,778</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,987,985</b>
現金及び預金	4,142,816	買掛金	1,631,165
受取手形	1,575	リース債務	7,245
売掛金	2,109,825	未払金	202,612
有価証券	755,000	未払費用	93,155
商品及び製品	908,207	未払消費税等	86,768
仕掛品	300,337	前受金	134,524
原材料及び貯蔵品	1,199	預り金	682,575
前渡金	76,437	賞与引当金	68,118
前払費用	22,937	役員賞与引当金	32,162
未収法人税等	17,422	返品調整引当金	820
預け金	500,574	資産除去債務	8,116
繰延税金資産	105,910	その他の流動負債	40,719
その他の流動資産	150,452	<b>固 定 負 債</b>	<b>406,032</b>
貸倒引当金	△5,919	リース債務	16,260
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,436,840</b>	退職給付引当金	303,882
<b>有形固定資産</b>	<b>3,901,388</b>	役員退職慰労引当金	83,389
建物	1,366,289	その他の固定負債	2,500
構築物	3,446	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,394,017</b>
機械装置	6,075	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
車両運搬具	4,946	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,139,817</b>
工具、器具及び備品	132,107	<b>資 本 金</b>	<b>8,816,866</b>
土地	2,042,924	<b>資本剰余金</b>	<b>1,806,323</b>
建設仮勘定	345,598	資本準備金	1,806,323
<b>無形固定資産</b>	<b>334,345</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,516,628</b>
借地権	92,571	利益準備金	397,893
ソフトウェア	232,357	その他利益剰余金	2,118,734
電話加入権	9,416	別途積立金	1,600,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,201,106</b>	繰越利益剰余金	518,734
投資有価証券	1,940,017	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△10,217</b>
関係会社株式	291,980	その他有価証券評価差額金	△10,217
出資金	193,379		
関係会社出資金	133,031		
長期貸付金	69,239		
破産債権等	64,328		
長期前払費用	15,681		
繰延税金資産	176,422		
長期性預金	200,000		
その他の投資	216,969		
貸倒引当金	△99,943	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,129,600</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,523,618</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,523,618</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		9,586,605
売上原価		6,865,985
売上総利益		2,720,619
販売費及び一般管理費		2,005,109
営業利益		715,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,516	
為替差益	20,703	
業務受託料	21,352	
投資事業組合利益	30,632	
その他の	37,751	173,955
営業外費用		
支払利息	15,636	
有価証券売却損	141	
その他の	23,229	39,007
経常利益		850,458
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	6,336	6,336
特別損失		
減損損失	324,012	
関係会社株式評価損	47,759	
新スタジオビル建設に伴う損失	31,500	403,272
税引前当期純利益		453,523
法人税、住民税及び事業税		16,035
法人税等調整額		△12,933
当期純利益		450,421

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

( 平成24年4月1日から )  
( 平成25年3月31日まで )

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,816,866	1,806,323	397,893	2,723,000	△984,324
当期変動額					
剰余金の配当					△70,362
別途積立金の取崩し				△1,123,000	1,123,000
当期純利益					450,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△1,123,000	1,503,058
当期末残高	8,816,866	1,806,323	397,893	1,600,000	518,734

項目	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	12,759,759	△17,811	—	12,741,947
当期変動額					
剰余金の配当		△70,362			△70,362
別途積立金の取崩し		—			—
当期純利益		450,421			450,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,594		7,594
当期変動額合計	—	380,058	7,594	—	387,653
当期末残高	—	13,139,817	△10,217	—	13,129,600

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ取引

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 1年～20年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。
- (4) 長期前払費用  
均等償却

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。
- (6) 返品調整引当金  
返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しています。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 5. 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より主として定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が6,121千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,167千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より経済的耐用年数を総合的に考慮して決定した耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。



(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	732,621千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	546,354千円
短期金銭債務	760,552千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	611,022千円
営業取引以外の取引による取引高	36,089千円
2. 減損損失	
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	

場所	用途	種類	減損金額(千円)
東京都中野区	スタジオ	土地	170,073
北海道北広島市	ミンク飼育場	土地	138,000
東京都大島町	保養所用地	土地	5,876
兵庫県神戸市	保養所	土地	4,209
兵庫県神戸市	保養所	建物	5,852
合計			324,012

(減損損失を認識するに至った経緯)

スタジオの一部土地について時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。ミンク飼育場及び保養所は現在遊休地となっており、時価の下落も鑑み、同様の処理を行いました。

(回収可能価額の算定方法)

当該有形固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における  
発行済株式の数 普通株式 39,090,546株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成24年 5月11日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,362千円	1.8円	平成24年 3月31日	平成24年 5月31日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成25年 5月10日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	367,451千円	9.4円	平成25年 3月31日	平成25年 5月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	37,832千円
減価償却超過額	43,089千円
関係会社株式評価損	17,021千円
事務所移転に伴う費用	165,791千円
退職給付引当金	108,303千円
減損損失	111,892千円
投資有価証券評価損	26,447千円
その他	153,500千円
評価性引当金	△369,869千円
繰延税金資産合計	<u>294,010千円</u>

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

未収事業税	7,258千円
その他有価証券評価差額金	4,221千円
その他	197千円
繰延税金負債合計	<u>11,676千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器について一部のリース契約の会計処理を賃貸借処理によっています。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、アニメーション制作における出資を行うための投資計画に照らして、必要な資金の調達をする必要性がありますが、原則として自己資金で賄っており、自己資金で賄い切れない場合にのみ、グループ内借入および外部による資金調達（主に銀行借入）を考えています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものです。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び事業目的による投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲で行っています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている

金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、毎月開催の為替会議で基本方針を確認し、決裁稟議書で承認を受けた上で経理財務部が取引を行い、外貨建取引等会計処理要領に基づき、記帳および契約先との残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員および為替会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。((注 2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,142,816	4,142,816	—
(2) 売掛金	2,109,825	2,109,825	—
(3) 預け金	500,574	500,574	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,326,600	2,321,443	△5,157
その他有価証券	226,316	226,316	—
(5) 買掛金	1,631,165	1,631,165	—
(6) 預り金	682,575	682,575	—
(7) デリバティブ取引(*1)	△19,859	△19,859	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

### (注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 預け金

預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

### (5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

### (6) 預り金

預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

### (7) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 142,100 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式(貸借対照表計上額 291,980 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引)

1. 当社の親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス (株)	東京都 港区	29,583	持ち株会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	-	預け金	500,574
							借入金の 返済	1,000,000	-	-

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 借入利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注2) 資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 当社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱テレコム ・アニメー ションフィ ルム	東京都 中野区	98	アニメーション 制作	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	-	預り金	131,378
	㈱トムス・ フォト	東京都 中野区	50	アニメーション のデジタル制作 ポストプロ	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	-	預り金	269,922
	㈱トムス・ ミュージック	東京都 中野区	40	音楽著作権の管 理請負	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	-	預り金	265,340

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注3) 資金の預り受けについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 335円88銭
- 1株当たり当期純利益 11円52銭



## (企業結合等関係)

### 共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社スタジオさきまくら

事業の内容 アニメーション作品の制作

##### ②企業結合日

平成 24 年 4 月 1 日

##### ③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社スタジオさきまくらを吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### ④結合後企業の名称

株式会社トムス・エンタテインメント

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

当社の 100%子会社である株式会社スタジオさきまくらは、アニメーション制作業務の受託を行っていましたが、当社のアニメーション制作コスト構造の改造の一環として、グループ経営の合理化を図るため吸収合併することといたしました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。